Ⅱ　産地づくりビジョン（既存戦略品目）

茶産地の労働力確保とブランド化による活性化支援

（茶／四国中央市）

東予地方局　地域農業育成室　四国中央農業指導班

活動の背景

　当地域は県内有数の茶産地で、生葉生産者（約270戸）の半数以上が小規模経営を行っており、地区内の４茶工場（JA２、民間２）に出荷している。茶樹は植栽後50年以上経過している古木が多く、ほとんどが機械化の困難な傾斜園地で生産基盤は脆弱であることに加え、労働力不足やそれに伴う生産量の減少、品質低下が問題となっている。そこで、令和３年２月に各茶工場と関係団体で「うま茶振興協議会」を設立し、茶産地を次世代へつなぐ方策等を講じている。

到達目標（R４年実績→R９年目標）

・生産量：18t→23t　・茶関連新商品開発数：１商品→10商品　・体験型イベント数：０回→３回
・有期雇用労働者数：４人→８人　・生産管理システム導入園：０件→２件

活動内容

１　生産体系の強化・支援

・うま茶振興協議会を開催し、令和７年産茶の状況や今後の活動計画を情報共有
・茶工場の将来像を見据えた優良茶園の整理と茶園改植の推進
・有期雇用労働力の確保

２　茶産地のブランディング

・うま茶の認知度向上のため、県単事業を活用し、茶商品のブランディングと県外販促活動を実施
・インバウンド対象にアンケートを実施
・SNSによる情報発信や体験型イベントを通した魅力発信

【QGISを活用した優良茶園マップ】

活動の成果

１　生産体系の強化・支援

・QGISを活用してデジタルマップ上に茶園の基礎データを整理し、残すべき優良茶園を見える化して、関係者で共有
・茶園の若返りのため、１件５a、さえみどり1,000本を改植
・有期雇用労働力の確保に努めた結果、6人を確保

２　茶産地のブランディング

・県外販促活動により、売上375千円、販促件数20件、首都圏内の常設店１店舗でうま茶の販売開始
・茶工場と地元企業が連携して、茶関連新商品を２商品開発
・インバウンド需要アンケートから、食べるお茶や高級緑茶への関心の高さ等、商品開発に活かせる情報を道の駅霧の森と共有
・市内在住のえひめアフタヌーンティ協会理事のSNSによる情報発信を47回実施し、うま茶の魅力を発信
・新茶まつり等の手揉み茶体験を通し、お茶への関心が向上

【茶樹（さえみどり）の改植状況】

【手揉み茶でお茶の魅力を発信】

今後の活動

○優良園地の円滑な継承に向け、各種情報を調査・蓄積し、ほ場管理システムの構築・運用を目指す。
○茶工場の再編統合等、四国中央市嶺南地域の茶生産の将来像を検討
○食品加工業者と連携した新商品の開発や、アンケート調査を基にした茶関連商品の開発を行うとともに、体験型イベントを通した知名度向上を推進

収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大

（さといも／今治市）

今治支局　地域農業育成室

活動の背景

今治管内のさといもは高単価に支えられ生産者が増加したが、土壌病害の発生や品質のバラつきが増加傾向であり、優良種芋への更新や栽培技術の向上が求められている。

そこで、当室が考案した新増殖技術「親芋直接採取増殖法」を活用した優良種芋供給体制の確立を軸に、栽培指導や意識啓発を徹底し、産地の維持・拡大を図る。

（※親芋直接採取増殖法：親芋から萌芽する腋芽を親芋ごと切り取り、種芋として育てる増殖技術）

到達目標（R４年実績→R９年目標）

・栽培面積：40ha→44ha
・生産量：1,000t→1,320t
・平均単収：2.5t/10a→3t/10a
・新増殖技術による優良種芋更新率：0％→20％

活動内容

１　優良種苗新増殖技術の確立

・親芋直接採取増殖法よる現地実証
　→腋芽の萌芽処理実証（温湿度管理、エチレンガスの活用）
　→栽培実証（最適な種芋の大きさ・形状等）
・技術確立及び供給体制の構築

２　平均単収増加に向けた技術指導

・栽培技術講習会や現地実証ほでの研修会の開催
・生育段階に沿った技術指導

３　栽培面積拡大に向けた対策

・作業の効率化・省力化の推進
・新規栽培者の確保に向けた個別相談や講習会の開催

【新増殖技術により増殖した種芋】

【現地実証ほにて現地研修】

活動の成果

１　優良種苗新増殖技術の確立

・最適な腋芽の長さとなる萌芽処理条件の検討
　→温度28℃・湿度80％以上・エチレンガス濃度20ppmと判明
・栽培実証では収量及び子・孫芋数が慣行より最大50％増加
・協議会を開催し、関係機関・生産者による推進体制を構築

２　平均単収増加に向けた技術指導

・定植時期の連続降雨対策として早期畝立てを啓発
・ハダニ類が多発生したほ場を中心に早期防除を指導
　→令和７年産生産量805t（前年比1.5倍、平均単収2.1t/10a）

３　栽培面積拡大に向けた対策

・生分解性マルチの導入による作業の効率化・省力化の推進
　→従来マルチと同等の収量があり、労働負担は軽減
・新規栽培者を対象とした講習会や個別相談を実施
　→新規栽培者８名を確保

【さといも栽培講習会の開催】

今後の活動

○生産した種芋の実用性や健全性を確認し、優良な種芋生産技術を確立する。
○種芋供給体制の構築に向けて、萌芽処理施設の管理・運営における問題点を明確にする。
○単収が平均未満の生産者を対象に定期巡回を行い、管内全体の単収向上を目指す。

樹園地再編による次世代かんきつ園整備と中晩柑類の産地振興

（県オリジナル品種／松山市、東温市の全域及び樹園地再編整備地区）

中予地方局　地域農業育成室

活動の背景

中予地方局管内では、令和元年度から樹園地再編整備事業等の活用による新たな中晩柑類の産地づくりが進められており、国補事業を活用した基盤整備が管内８か所（受益面積59.8ha）で計画・実施されている。そのような中、産地では土づくりや早期成園化・スマート農業技術の導入による樹園地の再編が求められている。また、整備後の園地では、降雨による土壌流亡や地力不足の発生等の事例がみられ、早急な対策が望まれている。

到達目標（Ｒ４年実績→Ｒ９年目標）

・基盤整備園腐植含量：0.1％→1.7％
・「紅まどんな」平均単収：2.2t/10a→2.5t/10a
・新植園地の単収：0t/10a →5.5t/10a
・草生栽培農家数：６戸→18戸
・「紅まどんな」生産量：2.6千t→3.0千t

活動内容

１　かんきつ基盤整備園支援

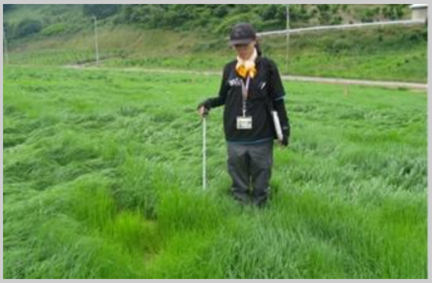
・イネ科とマメ科の緑肥作物による草生栽培を実証
・春播き実証：４地区 11戸 325a ４草種で実施
　秋播き実証：５地区 13戸 365a ５草種で実施

２　スマート農業技術の導入

・下難波地区に気象をモニタリングできる気象センサーを導入
・ドローンによる播種作業の実証

３　かんきつの大玉安定生産に向けた土壌改良支援

・苗木定植時のくらげチップやバイオ炭等の未利用資源の活用



【テフグラス草生栽培と土面被覆】

【導入した気象センサー】

【ドローンによる緑肥の播種】

活動の成果

１　かんきつ基盤整備園支援

・イネ科はテフグラス、マメ科はヘアリーベッチで発芽良好で生育が優れ、有望品目であることを確認
・早期に土壌を被覆できると土壌流亡を防止し、有機物の供給効果が高いことが判明

２　スマート農業技術の導入

・気象センサーで気温、降水量、湿度など７項目の観測項目を５分毎に測定し、スマホでリアルタイム確認が可能
　→観測した降水量に応じて園地毎に防除のタイミングが把握でき、適期防除が可能となった。
・ドローン播種により、10a当たりの作業時間が2.5分となり、手散布60分に比べて大幅に短縮することを確認

３　かんきつの大玉安定生産に向けた土壌改良支援

・くらげチップ施用区でECが0.08mS/cm→0.18mS/cm 、腐植が0.4％→2.1％と向上し、苗木への悪影響は確認されなかった。

今後の活動

○緑肥作物の実証ほの調査を継続するとともに、土壌分析による基盤整備園の腐植含有率を確認する。
○技術講習会により大玉安定生産及び早期成園化に向けた指導を行う。

ブロッコリー生産リスク軽減と新規生産者確保による産地振興

（ブロッコリー／愛南町）

南予地方局　地域農業育成室　愛南農業指導班

活動の背景

水田の有効利用品目として位置づけ、長期出荷（10月～６月）を実施。令和４年度は生産者45人、栽培面積31haと県下最大の産地であるが、高齢化に伴うリタイアや規模縮小、高温多雨や連作による病虫害の多発が問題となっている。そこで、新規生産者の確保や省力栽培体系の推進を図るとともに、病害に強い品種導入や計画出荷に向けた収穫期予測による作業計画策定を支援する。

到達目標（Ｒ４年実績→Ｒ９年目標）

・栽培面積：31ha→40ha　・生産量：200t→260t　・生産額：7,200万円→9,400万円
・延べ新規生産者数：０人→12人　・適正品種の導入：２品種　・安定生産マニュアル作成

活動内容

１　新規生産者の確保、栽培技術指導

・水稲栽培者の二毛作の推進と合わせ、施肥要求量が高くブロッコリーと相性が良い水稲品種「にじのきらめき」の栽培者をターゲットとして位置づけ、作付けを推進

２　病害に強い適正品種の栽培実証及び推進

・花蕾病害や根こぶ病の発生抑制に向けた品種比較試験を実施

３　省力化に向けたドローン防除体系の検証及び普及

・最も作付けの多い10月定植及び高温期（９月定植）の作型において、慣行防除体系と防除効果を比較検証
・ドローン防除受託業者と推進体制を検討

【二毛作の推進】

【ドローン防除実演会】

【品種比較調査と周知用チラシ】

活動の成果

１　新規生産者の確保、栽培技術指導

・新規就農者や「にじのきらめき」栽培講習会の参加者に対して栽培啓発を行った結果、これまでに新規生産者を延べ９人確保

２　病害に強い適正品種の栽培実証及び推進

・実証の結果、１品種を有望と判断し、適正品種として選定
・講習会や栽培資料を通じて適正品種の導入を推進
　→当品種の栽培面積が約３倍に増加し生産者からも概ね好評

３　省力化に向けたドローン防除体系の検証及び普及

・両作型ともに慣行と同等の防除効果を確認できた。
・並行して農薬混用散布試験を実施した結果、薬害等の発生なし。
・実演会や講習会を通じて、実証結果や防除委託体制を周知
　→令和７年度以降、３戸200aで防除を委託
　　連携を密にしていた愛南町が、新たに防除委託費の補助金を創設したことも成果を後押しとなった。

今後の活動

〇チラシ配布や町広報誌等を活用した「にじのきらめき」とブロッコリーの二毛作の推進
〇春ブロッコリーで利用可能な適正品種の選定、ドローン委託防除の推進及びドローン施肥の検討
〇地域内における作業請負の体制整備や期間アルバイター等の活用に関する検討会の開催

高原にんにくの高品質安定生産による産地化推進

（にんにく／西予市）

八幡浜支局　地域農業育成室　西予農業指導班

活動の背景

　西予市大野ヶ原では、標高1,000m級の冷涼な気象条件を活かし、令和元年頃から西日本では珍しい寒地系にんにくの栽培が始まり、産地づくりを支援している。

　高齢化の進展や労働力不足により規模拡大や新たな生産者の確保が難しくなる中、収穫機械等の導入を推進し、省力化や労働力不足の解消への取組みを行うとともに、出荷業者との連携による加工品開発、産地PRによる販路拡大を図り、持続可能な寒地系にんにく産地を実現する。

到達目標（Ｒ４年実績→Ｒ７年目標）

・生産量：2,800kg→ 5,000kg
・正品率：60％→75％以上
・生産額：220万円→1,000万円
・栽培面積：1.0ha→1.5ha
・収穫調整時間（10a当たり）：369時間→244時間

活動内容

１　安定生産技術の最適化

・組合員に対し、講習会や定期的なほ場巡回を実施
・他作物との作業競合を避けるため、植付け時期を遅らせた栽培実証試験を実施

２　種子コスト低減に向けた生産体制確保

・大野ヶ原周辺地域で自家増殖による種苗確保試験を実施
・種苗用にんにくの乾燥場所の確認や乾燥方法について検討

３　PR活動推進

・将来の担い手として期待される高校生や小学生との交流活動
・新たな販路の検討

【階級別収量(kg)、正品率（％）】

	R5	R6	R7
３Ｌ	0	15	42.1
２Ｌ	4.2	117.4	267.1
Ｌ	146	371.6	517.1
Ｍ	349	530.5	288.1
加工	672.5	392.3	341.8
合計	1171.7	1426.8	1456.2
正品率	42.6	71.9	76.5

【周辺地域での種子生産試験】

【植付け体験交流会】

活動の成果

１　安定生産技術の最適化

・全体的なサイズアップにつながり収量が増加（前年比102％）
・正品率が76.5％に向上（前年度71.9％）
・植付け時期を遅らせた栽培体系でも順調な初期生育を確認

２　種子コスト低減に向けた生産体制確保

・城川地区で種苗用に適したにんにくの生産に成功し、大野ヶ原現地で城川産種苗を用いた栽培実証試験を実施
　→従来の青森県産種苗と同様に順調な生育を確認

３　PR活動推進

・現地交流会（収穫・植付体験）を開催
　→地元高校生や小学生の認知度と生産者の栽培意欲が向上
・生産者と販売者を交えた協議を実施
　→従来の業者への全量出荷のほか、新たに現地販売やふるさと納税での取扱いについても検討

今後の活動

○引き続き、巡回指導や栽培講習会、実証試験等を実施し、生産者の栽培技術向上を図る。
○城川地区で生産した種苗にんにくを利用した栽培実証試験を完了させ、調査結果を生産者に周知して種子コスト低減に向けた生産体制を確立する。
○大野ヶ原現地での販売に向け、組合でのにんにくの乾燥機導入を検討する。